

副議長（梶山昭一君） 次，7番平山晶邦君の発言を許します。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 7番平山晶邦であります。議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

まず、第1点目として、今後の市政経営について市長にお伺いをいたします。

東洋経済新報社が今年5月時点の全国784市を対象とした全国住みよさランキングを公表いたしました。東洋経済新報社は、1992年から毎年「都市データパック」この本でございますが、この中で住みよさランキングを公表しています。

2008年の住みよさランキングで全国のトップ3は、茨城県の守谷市、千葉県成田市の成田市、栃木県の真岡市であります。私たちが住む常陸太田市は前年778位で、今年は得点43.11で全国の中で775位であり、茨城県内では最下位となっています。全国順位で見ると、例えば財政破たんて有名な夕張市は、得点42.58で779位であります。常陸太田市は全国のワースト10に入る市となっている状況であります。近隣の市と比較すると、常陸大宮市は668位、那珂市は395位であります。

住みよさランキングは、784都市を「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の5つの観点から16の指標を採用して人口当たりで比較し、各指標について偏差値を算出し、その平均値を総合点としています。

私は、「住みよさ」の評価軸・手法・指標としては、そのほかにもさまざまなものが考えられると思いますし、数字にあらわせない基準もあると思います。そして、「住みよさ」はその都市に住む住民一人ひとりの心情の問題であることも承知いたしております。また、順位だけが問題であるとは思っておりません。しかし、客観的に現時点の地域の活力を図る評価であることは疑い得ない事実であります。そして、全国の都市は、この住みよさランキングの評価をまちづくりの指標として参考にし、住みよさランキングをいかにして上げるかを目指し、頑張っていることも事実であります。残念ながら常陸太田市が全国のワースト10に入っている、茨城県においては最低の評価となっている市であることは、私たち市行政に携わる者として深刻に考えなければならない問題であります。

現在、常陸太田市は、第5次総合計画を実践しているわけですが、そのキーワードは「快適空間」であります。すなわち、本市の目指すものは「住みよさ」を目指した地域づくりであると考えます。そこで、住みよさランキングに示された評価と、「快適空間」を目標とする市の現状をかんがみ、市長はこれからの市政経営をどのような方向を目指し、行っていくのかお伺いをいたします。

第2点目として、常陸太田市の農業問題、特に水田経営の生産基盤の確保についてお伺いをいたします。

私の自宅の下には、金砂郷中部土地改良区の水田が広がっています。そして、今まさに黄金色の稲穂が波打ち、すばらしい景観を示しています。しかし、その中にも耕作放棄地の水田が幾つか見受けられる状況になっています。

御存じのように、常陸太田市は、コシヒカリ「特A」という格付をいただいている地域であります。そして、農業生産、特に稲作生産は本市の基幹産業の1つであります。しかし、今その水田経営ががけっ縁に差しかかっているとされます。

先日、久米土地改良区、金砂郷中部土地改良区の方々とお話をする機会がございました。土地改良区の会費の未納問題、水利費の問題、施設改修の問題、農業従事者の高齢化に伴う後継者の問題、そして農業離れ等、多くのお話を伺うことができました。

土地改良区の中で、特に問題なのは、設立から50年、30年を過ぎると管轄の施設の改修をどのように行っていくか、改修以前に施設をどのように維持していくのかが大きな問題となっているそうであります。そして、農業従事者の高齢化の中で、常陸太田市で水田経営を担っている方々の年齢は何歳なのでしょう。

私ごとで恐縮でございますが、私は6月と7月に水利組合の用水掃除と草刈りに参加をした折、私たちの持ち分約300メートルほどあるんですが、そこを5名の参加者で行いましたが、80歳以上の方が2名、70歳以上の方が2名、そして私でありました。その方々との話の中で、来年はどうなるのかなと、2年とか3年とかの先の話ではなく、来年の米づくりの不安を訴えていました。今、5年後の農業を話題にしたら笑われてしまいます。肥料、農薬、農業機械等の値上げによって、生産費が上がってしまって来年がどうなるのかが問題なのです。

今年の米のJAの買入れ価格は、昨年と同じくらいの60キロ、1万3,000円だそうです。そしてまた、議員で米穀商をやっている方に先ほどお聞きしましたら、今年は昨年よりも1,000円くらい高いんじゃないかというお話も伺いましたが、これでは売り上げ価格で生産費が賄えない、それだけせば詰まった状況なのです。土地改良区の運営費が払えない、施設維持の問題でも施設を改修したら受益者負担分の改修費が払えないと、それが水田経営の今の現実なのです。これからは、土地改良区の維持、存続さえも困難な時代となっていくのではないのでしょうか。

常陸太田市の山間農業が壊滅的な状況の中で、土地改良区が管理している農地は絶対に守っていかなければなりません。常陸太田市の緑豊かな大地をこれからも守っていくことが私たちに課せられた責務です。そのような中で、常陸太田市は町屋町、小沢町、岡田町、そして小目町で圃場整備事業が進められようとしているわけですが、その進捗状況と常陸太田市の水田経営基盤の維持を今後どのように図っていくのかについてお伺いしたいわけであります。

3点目として、指定管理者に移行した事業についてお伺いをいたします。

指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的として、本市においても取り組んでいるところであります。

私は、民間ができることは民間に任せて、経費の削減と行政サービスの向上を図っていくことにはもちろん大賛成であります。そのためには指定管理者制度のよりよい運営が望まれます。

先日、城里町において「ホロルの湯」の指定管理者による運営ができなくなったことを新聞で知りました。その内容は、「ホロルの湯」の経営ではなく、指定を受けている会社が経営に行き詰まったことが原因だと報道されておりました。このような非常事態が起きれば、その負担は住民が

負うことになってしまいます。

そこで、本市は指定管理者制度で認定している会社や団体の指定管理された施設の経営ばかりでなく、本体の経営状況はどのような状況になっているのかをチェックしていく責任があるわけであります。常陸太田市の指定管理者制度を取り入れている施設の経営状況と、そして指定されている会社、団体の経営状況についてお伺いしたいわけであります。

4点目として、常陸太田市の環境対策、特に、温暖化の原因になっているCO₂の削減対策についてお伺いをいたします。

環境問題は、国においてもサミットの重要課題となり、また、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次報告では、人間活動が地球温暖化を招いたと明記されています。そして今、私たちの周りでも地球温暖化の影響と言われているゲリラ豪雨の発生で、都市機能のさまざまな問題が議論されています。そして、地球温暖化の最大の原因がCO₂の増加だと言われます。

環境問題は地球規模の問題であり、人類にとって21世紀の大きな課題だと言われます。しかし、地球規模、人類に課せられた問題という余りに大きい課題なので、実際のところ、私たち一人ひとりが環境問題に対してどのような行動をとっていくことがよいのか、余りぴんとこないのが現状ではないでしょうか。温暖化の防止には、代替エネルギーの利用や循環型社会の構築など、総合的な対策が必要なのはマスコミ、メディア等の報告で理解していますが、私個人としての行動指針としてやらなければならないことは何なのかが余り理解できていません。それゆえ、行政が地域の中で住民に対して環境指針を示して、環境問題に協力を求める必要があるのではないのでしょうか。そして、本市としてもCO₂削減等の具体的な取り組みを提示していく必要があると考えます。

常陸太田市新総合計画の市民アンケートの中で、「常陸太田市が重点的に推進すべきものは」の問いに対して、中高生の回答は「自然環境の保護」をトップとしています。このことからわかるように、本市においても環境問題への取り組み、対応は大切な問題であります。環境基本計画を検討中であることもお聞きしていますので、その進捗状況も含め、今後の本市の環境問題の取り組み状況と、CO₂削減対策にどのように取り組んでいくのかについてお伺いをいたします。

以上4点の質問を行いました。

私は常々、行政機関は本当に縦割り行政であると考えています。そして、現在のような縮小・ゼロサム社会の中では、縦割り行政の弊害が多いと思っています。答弁に当たっては、縦割り型行政の答弁ではなく、連携した市政としての答弁をお願い申し上げ、私の1回目の質問といたします。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） ご質問の中で、住みよさランキングについてのご質問がございました。東洋経済新報社が発表いたしました住みよさランキングにつきましては、本市は総合評価で784市中775位と、非常に下位の位置となっているところでございます。この順番づけをするに

当たっては、5つの評価、観点ごとになっているわけでありまして、これを一つ一つ見てみますと、まず第1番目が、「安心度」が775位、「利便度」が765位、「快適度」が677位、「富裕度」585位、「住居水準充実度」96位というふうになっております。

この内容につきましてそれぞれを分析をしてみますと、「安心度」、「利便度」に関するものとして、子どもたちの出生数、あるいは65歳以上の人口当たりの介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の定員数など、本市の少子高齢化にかかわるもの、また、人口当たりの小売業年間販売額、さらには大型小売店舗の面積など、地域産業等にかかわるものが大きく足を引っ張った状態で低位になっているというふうに思います。

また一方で、「快適度」につきましては、公共下水道及び合併浄化槽の普及率を指標としておりまして、この中に本市が進めております農業集落排水事業、これは入っておりません。さらにはもう一つ、人口当たりの都市公園面積を指標ということで扱われているところでありまして、どちらかといいますと、都市部を基準とした指標となっているわけでありまして。

したがいまして、必ずしもこれらの指標が、議員のご発言の中にもございましたように、本市の「住みよさ」を図る指標となるのか疑問を持つところもございますけれども、本市の課題となっております少子高齢化、あるいは地域の活性化にかかわる指標、こういうものにつきましては大きく影響していると思います。

このことから、ランクづけにつきましては真摯にこれを受けとめまして、今進めております第5次の総合計画の具現化に着実に努めてまいりたいというふうに考えているところであります。中でも少子高齢化につきましては、「ストップ少子化若者定住」戦略といたしまして、これまで企業の誘致の促進、あるいは子育て支援事業を実施してきたところでございますが、さらに積極的に施策を進めるために、現在、全庁的に調査・検討を進めるプロジェクトチームを編成いたしまして、調査・検討を進めておるところであります。できるだけ早く具現化をしていきたいと思っております。

また、地域活性化につきましては、「人と地域の元気づくり」戦略といたしまして、地域ブランド化や新商品の開発等々、販路拡大も含めて地産地消の推進を重点的に進めているところでございます。方向性につきましては間違っているというふうには思っておりませんので、これを鋭意進めていくこととしたいと思うところでございます。

次に2点目といたしまして、常陸太田市の農業生産基盤の確保についてのご質問がございました。現在の農業を取り巻く状況を考えてみますと、農業従事者の減少、あるいは高齢化、後継者不足、農産物価格の下落・低迷と生産資材・原油の高騰等に加えまして、食料自給率が40%を切っていることなど、農業経営の現状は大変厳しい状況にあるものというふうに認識をいたしております。

このような現状におきまして、本市における農家の現状をしてみますと、1ヘクタール未満の経営耕地面積を持つ農家の割合が全体の86%ということになっておりまして、従来からの大規模な農家への支援、すなわち経営安定対策等の支援がされてまいりましたけれども、今後につきましては農業を営むのが困難というふうに考えられ、あるいは懸念される農家の実作業をサポー

トする受託組織のような、そういう組織の設立、あるいは小規模設立等に努めてまいりたい、と
思っているところであります。現実にこういうサポート組織が立ち上がっている地域につきましては、
高齢化により水田経営ができないという農家の農地を、流動化策等を取り入れて、それを
引き受けて耕作放棄をすることなく実施している地域も現実にありますことから、こういうこと
を進めていきたいと思うところであります。

また、昨今の食品偽装、あるいは輸入農作物の残留農薬問題等、食にまつわる問題が顕在化を
する中で、新鮮で安全・安心な食を求める消費者が増えてきているのは当然のことであります。
減化学農薬、あるいは減化学肥料によるエコ農業をこれからも進めていく必要性を強く感じてい
るところであります。

さらには、近年の農村を取り巻く環境のさまざまな変化による集落機能の低下によりまして、
農地農業施策の適切な保全、あるいは管理が困難になっている現状をかんがみまして、農業者だ
けではなくて地域の住民等も含めた組織による環境保全の向上を目的とした事業の推進、こうい
うことも必要になってくると考えております。

それらの施策とあわせまして、地産地消推進協議会を柱といたします地域の特性を生かした農
林水産業の振興を図ること、このことについてもあわせて進めていくところでございます。

今後これらの方針を推進いたしまして、農地を守り生産コストの低減のために圃場整備等を
実施して生産体制の整備を図っていくということは、市として非常に大切なことでありまして、
総合的な農政を推進してまいりたいと考えているところでございます。

詳しくは担当部長からご答弁を申し上げます。

副議長（梶山昭一君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 常陸太田市の農業生産基盤の確保についてお答えいたします。

町屋地区、岡田・小沢地区におけます圃場整備事業の進捗状況でございますが、町屋地区につ
きましては、受益面積30ヘクタール、受益者数160名により計画され、平成18年度に地形
測量、平成19年度に基本計画案を作成しまして、推進協議会役員の中で計画案の検討を行っ
てまいりました。平成20年度は地権者説明会を実施いたしまして、平成21年度採択・申請に向
けて仮同意書を取得し、平成20年度工事着手に向けて進めている状況であります。

次に、岡田・小沢地区につきましては、受益面積98ヘクタール、受益者数263名で計画さ
れまして、平成19年度に地形測量、平成20年度に基本計画、概算事業費の積算、換地事前調
査を実施いたしまして、町屋地区より1年おくれの平成23年度工事着手に向けての事業推進を
行っている状況でございます。

また、小目地区につきましては、平成20年2月20日に受益面積190ヘクタール、受益賛
成者数244名、92%の同意を得まして、県営土地改良事業調査計画実施申請書が市へ提出さ
れている状況であります。今後、検討・協議の上、予算措置等の事務に着手する予定でございま
す。

水田農業基盤の維持につきましては、将来の農業生産を担う効率的で安定経営体、これは担い

手を指しますけれども、これの育成をし、その担い手が地域の農業の中心的役割となれるよう区画整理や水路・農道等の整備を行いまして、担い手が大規模圃場により集約的な農業を展開しつつ、優良農地を将来的にわたり適切に維持管理をすることで食料自給率を向上させ、農業の多面的機能を十分に発揮できるよう事業推進をまいります。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 指定管理者制度に移行した事業と指定された会社・団体の経営状況についてお答え申し上げます。

指定管理者制度につきましては、現在19の施設において導入をし、9つの団体を指定しております。具体的には、茨城みずほ農業協同組合に西金砂そばの郷、西金砂湯けむりの郷、物産センターこめ工房の3施設、株式会社水府振興公社に水府竜の里公園、水府竜神観光施設、水府ふるさとセンター、水府竜神ふるさと村、水府観光物産館の5施設、財団法人里美ふるさと振興公社に里美斎場、里美カントリー牧場、里美温泉保養センター、総合交流ターミナルの5施設、有限会社バイオマスリサイクルセンターに森林バイオマスリサイクルセンター、常陸太田市公益事業団に西山の里観光施設、株式会社サンアメニティに温水プール、株式会社暁恒産に総合福祉会館、社団法人常陸太田市医師会に天下野診療所、常陸太田市歯科医師会に里美歯科診療所を指定しまして、施設の管理運営を行っているところでございます。

これらの施設の経営状況につきましては、毎年度その報告を受け、所管課及び公の施設の指定管理者選定委員会において、経営状況の確認や改善などについて審査を行っているところでございますが、指定管理における赤字経営はございません。

次に、指定管理者となった団体の経営状況のチェックについてでございますけれども、市の出資団体であります株式会社水府振興公社、財団法人里美ふるさと振興公社、有限会社バイオマスリサイクルセンターにつきましては、毎年経営状況の報告を受けまして、6月の定例化において報告をしているところでございます。そのほかの指定管理者につきましては、初めて指定管理者に指定するときや契約期間満了に伴う再指定時には、その団体の経営状況について書類等の提出を受けて審査を行っておりますが、指定期間中の毎年については行っておりません。

議員ご発言の「ホロルの湯」の例もでございますので、今後、指定を受けた団体等の経営状況について把握ができるよう、毎年締結します年度協定に合わせまして、本体の経営状況のわかる資料の提出を求めてまいります。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 五十嵐修君登壇〕

市民生活部長（五十嵐修君） 市民生活部関係の質問にお答えをいたします。

最初に、平成20年度の環境問題に関する取り組みと進捗状況についてでございますが、環境基本条例については、既存の常陸太田市環境の保全に関する条例及び環境審議会条例の見直しを

行った結果、いずれの条例も廃止し、新たな環境基本条例を制定すべきとして素案の作成をしております。これをパブリックコメントで市民の意見を聞くため、9月下旬の広報お知らせ版で周知し、法案作成の上、内部手続きを経て12月定例会に上程をする予定であります。

続いて、環境基本計画と地球温暖化防止地域推進計画についてでございますが、環境審議会の専門部会、環境基本計画等策定委員会を民間委員10名で設置して検討をしているところでございます。これについても素案の段階でパブリックコメントを行い、環境審議会の諮問・答申を経て年度内に制定をしまいたいと考えております。

また、地球温暖化防止実行計画は、市役所を1事業所として市職員による率先実行の活動計画でありまして、庁内部課長13名で構成する検討委員会を設置し、現在最終の詰めを行っているところでございます。

しかし、いかによい計画を策定しても活動実行が伴わなければなりませんので、同時進行的にできることからまず実施することとしまして、庁内各課からの提案に基づき、さまざまな取り組みの展開をしております。7月に実施したノーマイカーデー、これについてはさらに回数を増やす予定でありますし、緑のカーテンも試験的に実施をしたところでございます。また、従来から行っております昼休みの消灯、クールビズ、冷暖房時の温度管理などについては、今後さらに徹底化を図ってまいります。

次に、CO₂削減対策の取り組みでございますけれども、ごみ減量化によるCO₂削減の運動としまして、レジ袋削減を推進する常陸太田市民ネットワーク市内3業者4店舗と協定を締結いたしまして、レジ袋有料化によるマイバッグ持参率80%以上を目標に運動の展開をしてきたところでございます。有料化後の2カ月間の結果を見ますと、目標を上回る87%に達しております。削減されたレジ袋数につきましては、約8万7千200枚で、これをCO₂二酸化炭素排出削減量に換算をいたしますと約50トンに上ります。杉の木約2万1千100本が吸収する二酸化炭素に相当をいたしております。これは、市民一人ひとりの行動の積み重ねが大きな成果になったものと評価をしております。

現在は協力店舗の拡充を図るべく、商工会、あるいは関係団体など中小企業店舗への働きを行っているところでございます。さらに、市民ネットワークとの連携を密にしまして、運動の強化をしまいたいと考えております。

このほか、広報で「みんなで止めよう地球温暖化」として特集をいたしました。平成20年度は市の環境元年に位置づけ、地球に優しい環境都市を目指してありまして、環境家計簿の年度内配布や出前講座の充実等で市民への周知を徹底し、地球温暖化対策を重点的に取り組む考えでございます。

以上です。

副議長（梶山昭一君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 2回目の質問をいたします。ただいま市長からご答弁をいただき、総合計画なんかも読ませていただきまして、非常に網羅されている総合計画、これを今進めるんだと

ということには全く同感であります。2回目の質問でございますから、私の考えも述べさせていただきます。1点だけ、また住みよさランキングでの質問をいたしたいというふうに思います。

このランキングトップの守谷市は、皆さんも御存じのように国道6号線からは外れております。そしてまた、常磐線の駅はありません。関東鉄道の単線があるだけの町でした。そして、つい先日までは市ではなく守谷町でありました。守谷市がトップだから、すぐつくばエクスプレスの開通があったからだと、だから守谷はトップなんだと、そのように論じてしまうのは早計であります。やはり、地道な地域づくりの努力があったと思います。近隣には牛久市、取手市、龍ヶ崎市、多くのライバルがあるわけです。ですから、独自の地域づくりが守谷町の時代から必要だったのだと私は思います。

また、3位にランクされております栃木県の山間地域に位置する真岡市に私は注目をしています。非常に各項目で評価が高く、バランスがとれた評価となっています。

上利員町に住む私の知人の奥様が真岡市の出身で話をさせていただいたとき、奥様の真岡市に住む姪っ子さんに、「私たちの町は、住みよさでは日本の中で10番以内に入っている町だよ。」と言われ、出身地の発展をうれしく思ったとおっしゃっていました。そのことからわかるように、やはり上位にランクされた市に住む住民は、自分の市に誇りを持てるようになってくるのだなと思います。

都市整備というのは、昔から言われている「ローマは一日にして成らず」のことわざがあるように、すぐにはできないのであります。それゆえ、本市においても方向性を明確にして、市民みんなが協議をしながらまちづくりをしていかなければならないと思います。

先ほど市長がおっしゃったように、本市の計画では「ねっとぴあ計画」、「えことぴあ計画」、「ふれんどりいぴあ計画」などの各種計画や、「あったかコミュニティが育む住みよい環境づくり」戦略を初めとして、「ストップ少子化若者定住」戦略など、そのほかにもたくさんの戦略があります。これは、他の市に負けない多くのプロジェクト、戦略がございます。

しかし、私はここで申し上げたいのは、余りに多いものですから、市役所の中でその共有化ができていんでしょうか。市民との共有化はできていんでしょうか。逆に多くのプロジェクトや計画が多すぎて消化ができなくなっているのではないかと、このように思っています。1点突破、全面展開という戦略がありますが、常陸太田市においても、市民だれもが共有し、1点突破する何かが必要なのではないでしょうか。

そこで、私は多くの計画やプロジェクトを整理していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。この1点だけ、今後計画、プロジェクト等の整理・統合をしていく考えがあるのかについて、2回目の質問でお伺いをいたします。

2点目の水田の生産基盤の確保についてであります。全国的に見てみますと、米の有力な産地というのは、圃場整備事業などは20年前に済ませているのが現状であります。皆さんも東北なんか旅して、東北自動車道をずっと行くとおわかりいただけと思うんですが、東北・北陸地方を見れば本当にわかつてお思います。そしてまた、茨城県の米の産地であります鬼怒・小貝・稲敷等についても圃場整備はもう済んでいます。そのような点から言えば、常陸太田市の

圃場整備は後れてしまったなという考えを私は持っております。なぜこのように後れてしまったのか反省しなければなりません。過去のことを申し上げても時は戻ってまいりませんので、それ以上のことは申し上げませんが、ここで言えることは、地域をつくっていくということは、10年、20年のスタンスで実行していかなければならないということをお話していると思います。

先ほどもご答弁ありました各地域の圃場整備事業は、これからの生産基盤を確保して農業を維持していくためには、ぜひともこの圃場整備事業を成功させなければなりません。

また、常陸太田市管轄の土地改良区は、里川堰1,200ヘクタール、辰ノ口堰1,150ヘクタール、久米土地改良区は160ヘクタール、金砂郷中部も160ヘクタール、水府南部は60ヘクタールの面積を持っています。組合員数は9,300名であります。土地改良区の事業を今後とも維持させていくためには、私は行政の応援が絶対に必要だと考えています。

そこで、2回目の質問としてお聞きしたいのは、補助金等検討委員会から土地改良区への補助金等に対して見直しの答申があったようにお聞きしていますが、その経過と、例えば補助金減額の答申ならば、先ほどから私が申し上げている農業論、そして農業基盤の現況を理解した政策の実現を図っていただくことを強く要望をいたしますので、この点のお考えをお聞かせいただきたいのであります。

3点目の指定管理者制度でございます。今日の茨城新聞を見ますと、「ホロルの湯」の指定管理者の開発公社、町が行っている開発公社に再度指定管理者をつけかえたという新聞報道がなされております。やはり常陸太田市の指定管理者も、今後よりよい方向で運営していくために、先ほどご答弁にありましたチェックを受託企業・団体と協議しながら進めていっていただきたいと思っております。これは了解をいたしました。

4番の環境問題についてお伺いしたいわけですが、常陸大宮市は環境基本条例を制定しています。那珂市は環境基本条例の制定も環境基本計画の策定も行っています。常陸太田市は先ほど部長よりの答弁で取りかかっているというふうなお話でございましたが、常陸太田市はこれからその条例、計画を策定するわけですから、近隣の市よりもぜひともよりよい環境基本条例、基本計画の策定を望むものであります。そして、地球温暖化対策実行計画についても策定し、CO₂削減に積極的に取り組んでいただきたいと思っております。その中で、私は太陽光発電システムとか、ヒートポンプのエコ給湯への支援とか、低公害車への対応等について、ちょっと進んだお考えなどありましたら、改めて考えの中で、今検討中でありましたらそのこともこの場でお聞きしたいと思っております。

これで2回目の質問を終わります。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 住みよさランキングにかかわる2回目のご質問でございますが、議員もご発言のとおり、この地域を住みよくするというところで、先ほど申し上げましたように第5次の市の総合計画、これを中心にさまざまな施策の展開をするという方向をとっているところであります。なお、その中でいろいろな計画があるけれども、見直す考えはあるのかないかと、あ

るいは重点化をした施策の展開というようなお話がありました。

ただいま現在の市の総合計画の策定に当たりましては、「ねっとびあ計画」、あるいは「えことびあ計画」、「ふれんどりいびあ計画」、これらはすべて合併をするに当たっての新市の建設計画の中に織り込まれていることをごさいますして、これらにつきましては、整合性を図って総合計画の策定をいたしておりますので 総合計画を中心に進めていくということになるわけをごさいます。

また、総合計画の中にはたくさんの計画と申しますか、そういうことをごさいます。一方で行政の縦割りの組織等に関してのお考え、ご質問もごさいます。これらの計画を進めていくに当たりましては、やはり部課などの横断的な取り組みの強化ということがどうしても必要になってまいります。そういうことを考えまして、今それぞれの重点化を図る中から計画を進めていくのに組織を横断したプロジェクトチームを編成して、これはいろいろな目的を持ったのでは成果、スピード感が出てまいりませんので、その1つの計画に対してこれを進めていくという考えで、部課を横断したプロジェクトチーム事業の展開が今始ったところであります。

そういう中から重点化については、時の流れ、あるいは市民ニーズの変化、そういうことに早く対応できるような、進め方をしていきたいと思っておりますところをごさいます。

副議長（梶山昭一君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 土地改良事業区への補助金のあり方についてお答え申し上げます。土地改良事業区への補助金に対しましては、現在市内5つの土地改良区の運営、事業費補助として補助金が交付されております。土地改良区の運営、維持経費等に充当されておりますが、市といたしまして補助金の基本的な考え方としまして、その補助金の必要性、費用対効果、経費負担のあり方の観点から交付するものでございます。

運営費につきましては、組織を構成する方々の適正な負担や繰越金の状況などから効率的な経営がなされているかが大切であると考え、段階的に見直しを進めている状況であります。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 五十嵐修君登壇〕

市民生活部長（五十嵐修君） 市民生活部で太陽光発電システム、ヒートポンプエコ給湯への支援、低公害車への対応についてであります。議員発言のとおり、いずれも政府の資源エネルギー、あるいは温暖化対策防止の柱の1つとなっております。国は、京都議定書目標達成計画の2010年までに、エコ給湯520万台の導入を目指しまして補助金を設けております。当市におきましては、先ほど答弁しましたように、地球温暖化防止地域推進計画策定委員会の中で、エネルギー問題が最重要課題として、さまざまな方式を検討しているところをごさいます。太陽光発電システム、あるいはヒートポンプの導入についても重点施策の1つになっておりますので、低公害車の対応を含みまして、計画作成の中で方向性を出していきたいと考えております。

以上です。

副議長（梶山昭一君） 7番平山晶邦君。

〔 7 番 平山晶邦君登壇 〕

7 番（平山晶邦君） 3 回目の登壇をいたしました。

ただいまの産業部長のご答弁は、今検討中というような形で受けとっておきます。しかし、私は前段から申し上げておりますように、農業基盤というものは非常に危機的な状況であるということをご理解をいただいたという前提で、今前向きな検討中であるというふうに考えております。

3 回目の登壇でございますから私の今回の質問に至った考えなんかも述べて終了したいと思えます。1 点目の質問の住みよさランキングというものを私に教えてくれたのは、小美玉市に住む友人でありました。「平山の住んでいる市がおれの市まで来るには 3 0 0 番追い越してこないだめだよ。」と言われ、住みよさランキングの新聞記事を見せてくれました。正直私はこのランキングを見たとき、常陸太田市が 7 7 5 位という順位は信じられませんでした。私の友人は、市議会議員である平山は当然理解しているものと思っていたと思います。行政に携わる者であるならば、もっと努力したほうがいいぞという私への忠告だと受けとめました。

私自身も今回の質問を考え、調査したとき、常陸太田市はやはり客観的に見て都市としての機能は落ちていることを思い知らされました。人口減少対策に関しても、商業にしても工業にしても農業に関しても、そして、環境問題への取り組みに関しても後れてしまっていることを私自身認めないわけにはいきませんでした。

先ほども申し上げましたが、例えば農業基盤の事業についても、本当に米どころと言われる山形・秋田・宮城・富山・石川・福井、その主要都市というのは、圃場整備と農業集落排水事業をセットでもう 2 0 年前に取り組んで、環境と農業というものを両立させた基盤というものをつくっています。常陸太田市の生産基盤というのは、やはりまだまだ脆弱であるという事実がございます。商業にしても平成 2 年の「H O P E 計画」の中で、交流マーケットタウンばせお構想以来、商業振興は困難をきわめているのが実情ではないでしょうか。工業もしかりであります。環境問題への対応についても、近隣の日立市、常陸大宮市、那珂市、東海村に後れをとっているのは事実です。

私は、これらの事実に目を背けるのではなく、事実をきちっと認識し、知恵と汗を出し切ったまちづくりをしていかなければならないと強く思っています。昭和 2 9 年 7 月 1 5 日に発足した歴史と伝統ある常陸太田市の新たな歴史をつくっていかなければならないと思います。そして、私は今までもこの議会の場で申し上げてまいりましたが、行政の執行は現在も大切ですが、5 年後、1 0 年後の未来の常陸太田市をつくっていく責任があるのだと思います。

今回私が質問し、ご答弁いただいたことを、市役所の職員はもちろんのこと、市民にも理解を求めて、市長の力強いリーダーシップを発揮し先頭に立て一丸となって進んでいかなければならないと思っています。私も微力ではありますが、皆さんとともに「快適空間」の常陸太田市をつくってまいりたいと、改めて決意を申し上げ、私の一般質問を終わります。